

最近10年間における歴史地理学研究と 学会の動向について

松村 祝男



I. はじめに

1958（昭和33）年に日本歴史地理学研究会として設立された歴史地理学会は、2008（平成20）年に創設50周年を迎えることになった。50年の継続は着実に歴史地理学の発展へと連動していることに間違いはない。先学のご努力に感謝申し上げる次第である。

さて、「歴史地理学会創設50周年記念誌」（以下「記念誌」と略す）編集委員会から、学会創設40周年の際に当時の青木常任委員長が「歴史地理学の傾向と変容－掲載論文にみる歴史地理学会の40年－」（『歴史地理学』40巻1号所収、以下青木論文と称す）を執筆されたので、その「50年版」を書くようにと言う指示があった。国際会議の準備、会場の設定等時間的ゆとりのない中での「50年版」の執筆は、作業量等からみて不可能に近いこと、特に創設期から40周年までの学会動向については、既に紀要や機関誌に掲載された論文の詳細な分析を踏まえた成果が報告されていることから、本稿においては、青木論文以降の学会動向を共同課題の変遷、機関誌『歴史地理学』に掲載された論文および研究ノートの研究テーマと研究対象となった時期、40周年の「総括」以降に歴史地理学会が取り組んできた新たな学会活動の状況等についてその概要を説明するにとどめておきたい。

II. 年次大会の開催共通テーマの変遷について

青木論文において述べられたように歴史地理学会では1959年から1989年まで毎年共同課題を設定するとともに会員から共同課題に関わる研究成果（一部一般論文を含む）を募集し、『歴史地理学紀要』を編集・刊行してきた。毎年度新たな共同課題を設定し、会員の研究成果を『紀要』にまとめて公表するやり方は、1991年から学会機関誌が『紀要』から『歴史地理学会会報』、そして『歴史地理学』に転変する中でも学会の各年度における研究成果の公表方法の一つとして受け継がれ、現在に至っている。

毎年度、新しいテーマを設定し、テーマに沿った会員の業績を募集して共同課題に即した成果をまとめて上げるという歴史地理学会創設以来の伝統は、1990年以降、年次大会開催のあり方と機関誌『歴史地理学』の各巻1号の編集方針に受け継がれて今日に至っている。共同課題に沿って発表者を募り、開催される各年度の大会に「自由論題」部分があることは、かつて『紀要』が共同課題に沿った研究業績を以て編集されたのに付随して、各号に共同課題によって括られない「自由論題」の業績も収録し、刊行してきた伝統を今に受け継いでいることの表れであると理解することができる。

特に1991年度からの大会は、共同課題に沿った研究発表と研究発表を踏まえた共同課題によるシンポジウムとをセットにして実施し、2カ年間かけた当該共同課題の研究・討論成果を公表する形式がとられてきた。共同課題に沿った研究発表とシンポジウムの

表 1 大会別共同（シンポジウム）課題一覧

大会回数	開催日	共同（シンポジウム）課題	開催場所
第40回	1997年 5月17日～19日	都市・村落論再考	佐賀大学
第41回	1998年 6月 6日～ 8日		東京学芸大学
第42回	1999年 6月 5日～ 7日	災害・防災への 歴史地理学的アプローチ	立命館大学
第43回	2000年 5月27日～29日		島原文化会館
第44回	2001年 6月30日～ 7月 2日	移民・植民の歴史地理	道都大学（紋別キャンパス）
第45回	2002年 5月25～27日		和歌山市民会館・和歌山市博物館
第46回	2003年 6月21日～23日	宗教文化の歴史地理学	茨城大学
第47回	2004年 7月 2日～ 5日		島根県民会館
第48回	2005年 7月 1日～ 4日	景観の保存と利用の歴史地理	奈良大学
第49回	2006年 6月23日～25日		近江八幡市勤労福祉センター・ (財) 近江八幡市人権センター

討論成果をそれぞれ各巻の1号に収録することは、学会創設以降30年を超えて刊行されてきた『紀要』の編集のあり方を現在刊行されている機関誌の編集に継承したものとみてよいであろう。

表1は、第40回佐賀大会（1997年度）から第49回近江八幡大会（2006年度）までの10年間にわたる共同課題（同時にシンポジウムの課題）を示したものである。1997・98年度が「都市・村落論再考」、1999・00年度が「災害・防災への歴史地理学的アプローチ」、2001・02年度が「移民・植民の歴史地理」、2003・04年度が「宗教文化の歴史地理学」、2005・06年度が「景観の保存と利用の歴史地理」であった。各巻1号のページ数が客観的に示しているように、2年間のまとめとなるシンポジウムは、確実に歴史地理学的研究に「厚み」を加えてきたとみてよいであろう。例えば、「都市・村落論再考」では古代・中世・近世・近代の研究事例を国内はもとより東南アジアへと空間を拡大し、「時間と空間を超え」た議論が展開された。また、「災害・防災への歴史地理学的アプローチ」では、1976年度の共同課題「災害の歴史地理」を踏まえて、「過去のさまざまな時代におきた災害の検討を通じて、将来の防災に貢献す

る」ことを期待して活発な討論がなされた。歴史地理学会のシンポジウムが、歴史的事実を扱いながら「今日の問題」へ向けて積極的に貢献する姿勢は、「景観の保存と利用の歴史地理」のシンポジウムで一層高まったとみてよいのではなかろうか。いずれにせよ、ここ10年間における共同課題の設定と課題に沿った研究発表および研究発表を踏まえて実施されてきたシンポジウムは、歴史地理学会がより積極的に社会的貢献を意識した方向へ指向していることを示している。

Ⅲ. 機関誌掲載論文・研究ノートの傾向と特色

学会創設以降、1990年代半ばまでの機関誌に掲載された論文の傾向をテーマに沿ってみると、都市・村落に関わるテーマが最も多く、次いで交通と文化・社会・宗教をテーマとした論文が続くと青木論文は指摘している。さらに文化・社会・宗教に関する論文が1980～84年以降増加したこと、農業・水利・治水と村落関係の研究が歴史地理学のかなかの伝統的領域であり続けていることも青木論文は指摘している。こうした学会創設以来、40年間に現れた傾向はここ10年間でどのように変容し、または持続されてきたのであろうか。

表 2 機関誌掲載論文・研究ノートのテーマ別時代区分別概要

対象分野	古代			中世			近世			近代			現代			合計	
	A	N	計	A	N	計	A	N	計	A	N	計	A	N	計	実数	構成比 (%)
歴史地理一般・本質論										2	2		1	1		3	3.3
地理学史							1		1	1	1		1	1		3	3.3
地図・絵図 (古地図を含む)	1		1				3	6	9	1	1					11	12.2
史料																	0.0
歴史地誌 (日本)																	0.0
歴史地誌 (海外)																	0.0
自然的基礎			1	1												1	1.1
先史・遺跡																	0.0
城郭				1		1										1	1.1
村落			1	1	1	1	1		1	1		1		1	3	3.3	
都市			1	1	2	1	3	3	3	6	4	5	9	1	1	16	17.8
人口							2		2	1		1				3	3.3
文化・社会・宗教	1		1	1		1	7	1	8	2	2	4		3	3	13	14.4
政治																	0.0
地名																	0.0
農業							1		1		2	2				3	3.3
水利・治水								2	2							2	2.2
条里・古地割	1		1													1	1.1
土地所有制度・検地・石高																	0.0
土地開発																	0.0
牧畜																	0.0
林業								1	1	1	1	2				3	3.3
水産業							1		1		1	1	1	1		2	2.2
資源・エネルギー・鉱業										1	2	3				3	3.3
工業										4		4				4	4.4
商業・貿易・金融・物流							1	2	3	1	1	2				4	4.4
交通			1	1			1		1	3	1	4				6	6.7
観光										1	1	2		1	1	2	2.2
環境・景観保全			1	1							1	1	1	1	2	4	4.4
災害							1		1							1	1.1
その他													1	1		1	1.1

注：表中のAは論説，Nは研究ノートを表す。複数の時期をまたぐ研究業績は，各時期に1件ずつとして集計した。そのため各時期の件数の合計は，「実数」と合わない欄がある。

表2は青木論文の表2および表3の区分に準拠してここ10年間の機関誌に掲載された論文と研究ノートを対象に，研究テーマおよび研究対象とされた時期との関連を示したものである。青木論文の区分に準拠したのは，このことによって学会創設以降50年間の傾向と特色の概要を把握することができると判断

したからである。複数の時期にまたがる研究は各時期ごとに一件として計上したために，時期による区分件数は，実際の論文・研究ノートの機関誌掲載件数と一致しないことを予め断っておきたい。

最近10年間のテーマ別研究成果数を概観すると，都市研究が16編（17.8%）と最も

表 3 公開講演会の講演題目、講演者、開催場所一覧

大会名	講演題目	講演者名	会場名
第44回 (2001年度)	オホーツク海沿岸の殖民地地区画	立石友男 (日本大)	紋別市文化会館ホール
	北海道殖民地地区画の特性と系譜	金田章裕 (京都大)	
第45回 (2002年度)			
第46回 (2003年度)	鉄道史研究と鉄道省文書	青木栄一 (駿河台大)	茨城大学教育学部D棟
	城下町水戸の成立と発展	鈴木暎一 (茨城大)	
第47回 (2004年度)	日本の山岳信仰と自然環境	長野 覚 (元駒澤大)	島根県民会館大会議室
	中央と出雲－文化伝播の道－	藤岡大拙 (県立島根短大)	
第48回 (2005年度)	棚田に吹く風	中島峰広 (早稲田大名誉教授)	奈良市北部会館3階 市民ホール
	戦後における平城宮保存運動の構造	千田 稔 (国際日本研究センター)	
第49回 (2006年度)	景観保全と歴史地理学 －ドイツと日本の農村景観から－	石井英也 (筑波大)	近江八幡市文化会館 小ホール
	アジア都市の過去・現在・未来 －東アジアの都市景観から－	秋山元秀 (滋賀大)	
第50回 (2007年度)			

多く、次いで文化・社会・宗教研究が13編(14.4%)、地図・絵図(古地図を含む)が11編(12.2%)、交通研究が6編(6.7%)の順となっている。歴史地理学の伝統的領域と目されてきた都市・村落研究は全体で19編(21.1%)であって、研究成果の全体に占める割合は「伝統的領域」の性格を保持しているものの、その主体は完全に都市研究に移ってきていることを示している。1980～84年頃を境に急増してきた文化・社会・宗教に関する研究は、近年、さらに活性化してきており、伝統的領域と目された都市に関する研究と掲載論文数においてほぼ拮抗する状況にまで至ったことが指摘できる。

掲載された研究業績が対象とした時期を概観すると、近世を対象とした研究成果が37編(35.9%)、近代を対象とした研究成果が40編(38.8%)と古代・中世・現代に比して圧倒的に多く、両時期の合計数は、全体の74.7%を占めているのである。こうした実態は、青木

論文が指摘した学会創設以降、一貫した「傾向」と指摘された状況が、近年においても継続されていることを示している。しかも研究成果において近世・近代を対象とした研究が大半を占める傾向は、最近10年間においてさらに強まってきていることが指摘できるのである。最近10年間の研究論文と研究ノートを併せた機関誌年間掲載編数をみると、各年度間で若干の変動はあるものの平均9編と安定した状況で推移している。

以上のことから最近10年間の動向として、①従来から歴史地理学における伝統的領域と目されてきた都市・村落に関する研究において都市研究が一層活性化したこと、②1980年代前半以降急増した文化・社会・宗教に関する研究が近年、更に活性化し、都市に関する研究に掲載論文数において拮抗するまでになったこと、③従来、歴史地理学的研究の基礎的資料として位置づけられてきた「絵図」に関する研究が特にここ10年間に著

しく活性化してきたこと、3テーマに関する論文が全体の44.4%を占めることから、この3点を当該時期の新たな研究動向として指摘することができるであろう。

IV. 最近10年間に始まった新たな試み

機関誌に掲載された論文・研究ノートの研究テーマを中心に近年の研究動向と特色について概観したが、こうした研究動向と関連して最近10年間に始まった二つの新たな試みについて触れておきたい。

その一つは、2001年度に開催された第44回大会（道都大・紋別キャンパス）から始まった公開講演会である。歴史地理学会が年次大会に先駆け、一般市民をも対象とした公開講演会を始めた契機は、前年の長崎県島原市で開催された第43回大会において行われたシンポジウム「災害・防災への歴史地理学的アプローチ」において、「過去のさまざまな時代におきた災害の検討を通じて、将来の防災に貢献する」ためには、学会における研究成果を学会自らが積極的に社会へと周知させるための努力が極めて重要であるというシンポジウムの成果であったとみてよいであろう。

また、大会開催時に共同課題と関連した演題または開催地と関連したテーマで一般市民をも対象とした公開講演会を年次大会の「事前企画」として開催することは、歴史地理学会が近年、共同課題の設定において「防災」や「景観の保存・利用」といった今日的課題へ積極的に呼応しようとする傾向を強めてきていることとも関連しているとみてよいであろう。いずれにせよ学会が成果の利用を「待つ」のではなく、成果の利用を「積極的に促す」ことへの試みは、長期的展望に立ってみた場合、学会の社会的評価を高めることに連なるとみてよいであろう。そのためにも「継続」が必要であることに多言を要しない。

表3は、第44回大会以降に行われてきた

公開講演会の講演者および講演題目についてまとめたものである。第44回の紋別市、第47回の松江市、第48回の奈良市、第49回の近江八幡市のいずれも大会開催地の公共施設を会場として、市民が参加しやすい時間帯の下での公開講演会の開催は、会員以外の多くの聴衆の参加を得てきている。歴史地理学会による研究成果の「外部」への伝達は、一定の成果を上げつつあるとみてよいであろう。

新たな試みの2点目は、例会の開催形態における新たな試みである。各年度によって開催回数が若干増減するものの、歴史地理学会では毎年度、4～5回の例会を開催してきた。また1978年度からは年度内に開催される例会の内、1または2回の例会を「巡検例会」という形式で開催してきた。こうした例会開催形態は、現在まで確実に受け継がれてきており、フィールドワークを重要な研究手段の一つとする歴史地理学研究にとって「巡検例会」は、通常の研究発表形式の例会と共に会員に対して一定の役割を果たしてきているとみてよいであろう。こうした状況に加えて、年度内の最終例会（3月例会）を「修士論文発表会」と位置づけ、発表者を公募し開催する試みが2005年度からなされてきた。第1回目の「修士論文発表会」として位置づけられた第207回例会（2006年3月）では5名の院生の発表があり、若手研究者を育成することを目的とした学会の試みは、それなりの機能を果たし得たとみてよいであろう。しかし、第2回目に当たる第211回例会（2007年3月）では2名の院生の発表があったのみである。学会の将来を展望する上で、若手研究者の育成は極めて重要な事柄であり、それ故に「修士論文発表会」が年度末例会の一形態として定着し、「学生会員」制度とともに若手研究者の育成に積極的に機能するよう今後の努力が期待される。

V. あとがき

「記念誌」を形作る大半の原稿が、学会創設期から尽力されてきた先達であられる諸先生方のご記憶をオーラルメソッドによって書き起こされたものであるとすれば、編集委員会から青木論文の「50年版」を、という要請で綴った本稿は、若干異質なものであるかもしれない。というのはここで対象としたものは、既に公になっているものであって、この時期を逃したならば失われてしまう恐れのある事柄をオーラルメソッド等を利用して残そうとするものではないからである。しかも本稿は、青木論文の「50年版」にはなっておら

ず、最近10年間の状況を極めて概略的にまとめたものである。その理由は、創設期から40周年までの機関誌掲載論文の詳細な分析結果は、既に機関誌に収録されていることから、「屋上屋を重ねる」非を避けるべきであると考えたからである。

上述の理由から本稿は「最近10年間における歴史地理学研究と学会の動向について」私見を述べるにとどまっていることを申し添えておかなくてはならない。大方のご寛容を得られれば幸甚である。

(常任委員長・日本大学)